

佐藤主光氏

2019 年度の「日本経済学会・石川賞」は、『地方交付税の経済学』（共著、日経・経済図書文化賞）と『地方税改革の経済学』（単著、エコノミスト賞）、および多数の国際ジャーナル論文に結実した地方財政・地方税の改革に関する一連の研究を評価して、一橋大学経済学研究科教授・佐藤主光に授与する。

佐藤主光氏は財政学、特に地方財政・地方税の改革に関する一連の研究でよく知られており、政策提言を中心とした研究活動は極めて活発である。ここでは、佐藤氏の主張の中核をなすと思われる著書 2 点、および国際ジャーナル論文 3 点に絞って説明する。なおこれ以外にも、フィールド・トップ・ジャーナルに相当する業績が少なくない点は付記しておきたい（J Pub E 2 本、Rand Journal、AEJ: Economic Policy など、いずれも共著）。

佐藤氏は、単著の理論研究である Sato (2003, “Tax competition, rent seeking and fiscal decentralization,” *European Economic Review*, 47)において、財政の地方分権化、税源移譲、租税競争の問題を分析する。分権化が進むことで、地方による政府予算獲得へむけたロビー活動（無駄な rent seeking）が減少するというメリットと、地方での公共サービスの限界費用が上昇する（過少供給）というデメリットの両方を示し、地方分権による厚生は両者のバランスで評価されるべきとした。Mitsui and Sato (2001, “Ex ante free mobility, ex post immobility, and time consistency in federal system,” *Journal of Public Economics*, 82)は、中央から地方への財政移転（補助金）の問題を動学モデルに拡張して分析し、コミットメントを伴わない場合の連邦政府による財政移転は効率的な人口分布を阻害する可能性を示す。Akai and Sato (2008, “Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers” *Journal of Urban Economics*, 64)は、中央政府による事後的な財政移転（ソフトな予算問題）が地方の公共支出に与える影響を包括的に分析し、効率性への結論（地方の公共サービスが過大か過少か）はモデルの設定（地方公共サービスのスピルオーバーなど）に依存することを示す。

これらのいずれの理論研究も、先行研究では明かにされてこなかった分権化や補助金のデメリット面を浮き彫りするものである。そしてこれらの研究は、日本の地方財政・地方税に関する実証研究、および理論と実証研究に裏打ちされた日本の地方財政改革への政策提言につながる。赤井・佐藤・山下（2003, 『地方交付税の経済学：理論・実証に基づく改革』、有斐閣）では、日本の地方交付税制度が抱えるソフトな予算制約問題を理論・実証の両面から検証し、各主体のインセンティブを踏まえた改革案を提示する。佐藤（2011, 『地方税改革の経済学』、日本経済新聞社）では、日本の地方税制に焦点を当て、課税自主権の帰結として、ゼロ・サムの租税競争や共有地の悲劇（国税と地方税の重複）といった「地方分権の失敗」に陥る可能性に警鐘を鳴らす。

2019 年度日本経済学会・石川賞選考委員会は、佐藤氏のこれらの一連の研究業績が、実証面や政策面を中心とし、日本経済・社会問題の解決に貢献する優れた経済学研究を顕彰するという賞の趣旨に合致した研究業績だと判断し石川賞の授賞を決定した。